

栃木県の小学校日本語指導教室における多文化共生教育に関する事例研究[†]

竹元志穂*・丸山剛史**
宇都宮大学大学院教育学研究科*
宇都宮大学教育学部**

Abstract The purpose of this paper is to clarify the character as multicultural education of educational activities in the Japanese classroom for children with international backgrounds, which attached to an elementary school in Tochigi Prefecture, by analyzing chiefly interview record to a former teacher of the Japanese classroom. The results are summarized as follows; the former teacher of the Japanese classroom provided children with international backgrounds with opportunities for their success at school. And he gave them opportunities that the teacher and the Japanese children interact with the different culture. Finally he opened a Japanese classroom to a Japanese children, and emphasized the importance for the opportunity of cross-cultural communication, the special ability and their efforts to learn their Japanese in Japanese classroom. Then, the children with international backgrounds became proud that they had been learning Japanese and Japanese children became to respect them.

キーワード：小学校、外国人児童生徒、日本語指導教室、多文化共生教育

1. 研究の目的及び方法

(1) 研究の目的と背景

本小論では、多文化共生教育の実践的研究の一環として、栃木県宇都宮市清原地区の外国人児童生徒の受け入れ拠点校日本語指導教室における教育活動を取り上げ、その内容的特徴及び多文化共生教育としての性格を明らかにすることを目的としている。

近年、いわゆる外国人児童生徒の増加、その多様化に伴い、外国人児童生徒に対する日本語教育や母語・母文化保持教育、日本人児童生徒に対する国際理解教育や異文化理解などに関する研究が行われている。しかし、国際理解教育や異文化理解教育として実践されてきたものは、表層的な異文化接触や、

文化・習慣の鑑賞の域を超えることはほとんどなかったといわれている¹⁾。外国人児童生徒への日本語指導や適応指導が、彼・彼女らの文化や行動様式を抑圧してしまうことや、取り組みがイベント的で、日常生活と切り離されたものになっていることも指摘されている^{2,3)}。

こうした状況において、筆者（竹元）が外国人児童に対する学校支援ボランティアに参加するなかで、栃木県宇都宮市清原地区において多文化共生教育と評価することができるような教育活動が実施されていることを知った。

栃木県は工業団地を抱え、少なくない外国人労働者が生活するようになり、外国人労働者が定住化傾向をみせるなかで、外国人児童生徒教育が注目されるようになってきた。そして、外国人児童生徒教育に関する調査及び検討が行われている。

しかし、これまでの栃木県の外国人児童生徒教育に関する研究では、多文化共生教育という視点では分析されてこなかった。

そこで、本小論では、宇都宮市清原地区における教育活動を取り上げ、その内容を検討しつつ、多文化共生教育としての性格を明らかにすることとした。

[†] Shiho TAKEMOTO* and Tsuyoshi MARUYAMA**: Case Study of Multicultural Education of Elementary School Japanese Classroom in Tochigi Prefecture : Elementary School, Children with International Background, Japanese as a Second Language Classroom, Multicultural education,

* Graduate School of Education, Utsunomiya University

** Faculty of Education, Utsunomiya University
(連絡先: marusan@cc.utsunomiya-u.ac.jp 著者2)

ここまで、特に断わることなく、多文化共生教育という語を用いてきたが、ここでは、多文化共生教育を次のように描定しておく。多文化共生教育とは、多文化教育がめざす「多文化主義」に「共生」の要素を加えた概念であり、①「マイノリティの子どもたちの自尊心の高揚と学力の向上」、②「マジョリティとマイノリティの相互理解の促進により、マジョリティがもつ偏見を払拭し、社会の差別的構造を打破すること」、③「すべての社会的営みへ、すべての社会構成員が参画し協力すること」の3つの要素から成るものである。

また、宇都宮市清原地区の取り組みは、外国人児童の受け入れ拠点校の日本語指導教室を中心とした取り組みであるが、「受け入れ拠点校」及び「日本語指導教室」は学術用語として定着していないと思われるので、若干の説明を加えておく。

「受け入れ拠点校」とは、適応指導や日本語指導を行うための指導体制が整備されている学校のことであり、拠点校在籍型、拠点校通級型がある。主に小・中学校に設置されている。前者は、拠点校を通学校として指定し、後者は、適応指導や日本語指導が必要な時間のみ、外国人児童生徒の在籍校から通級する仕組みである。

「日本語指導教室」は、受け入れ拠点校に設置されており、日本語や日本文化の習得がなされていない子どもに対して、適応指導や日本語指導を行うための特別指導の場である。地域によって、日本語教室、日本語学級、国際教室など名称は異なり、自治体によって、日本語指導教室の担当者や、設置基準も異なる⁴⁾。

栃木県には2014年時点において、小学校30校、中学校10校の「外国人児童生徒教育拠点校」が存在する。「日本語教室」担当教員は、内地留学制度による語学研修経験者もいるが、日本語指導の経験のない教員が多数を占め、指導体制や保護者への対応などは、それぞれの担当教員の試行錯誤で行われているといわれている⁵⁾。

(2) 先行研究の検討

①神奈川県大和市立下福田中学校の事例

多文化共生教育に関する教育実践としては、神奈川県大和市立下福田中学校の事例が知られている。清水・児島(2006)は、下福田中での実践に関わった教員、研究者、地域ボランティア、また、当事者であ

る生徒たちの語りから、実践を通しての、それぞれの自己変容を記録し、同校での実践を、多文化共生を目指した取り組みとして位置づけている。同校では、2000年度から2005年度まで、選択教科という正規的教育課程の枠内において選択教科「国際」(以下、選択「国際」)という外国人生徒のための教科を設置した。この取り組みは、「日本人のための、日本の学校」の中で、「外国人のための」教育課程を正規に位置づけたことで注目されている。2003年度からは、選択「国際」に、日本人生徒の参加も試みられるようになった。選択「国際」の授業内容としては、外国人生徒自身が、自国の歴史や伝統、親達が日本に来るに至った経緯、外国人として日本に生活することの意味を問い、歴史・地理・政治・経済・国際関係などの観点から学習するものであった。同校には、当時、国際教室(日本語指導が必要とされる外国籍児童生徒が5人以上いることで設置可能な教室として制度化されている)も設置されていた。選択「国際」の実践により、外国人生徒在籍学級の教員の授業設計、生徒のアイデンティティに変容がみられた。また、国際教室の位置づけが、「日本語と日本の習慣を習得する場所」から「外国人として生き抜くことを支援する場所」へと大きく変化したという。

②栃木県内の多文化共生に関する取り組み

栃木県の多文化共生教育に関してもまったく先行研究がないわけではない。末藤(2011)による論考、行政レベルでの取り組みを検討した中村の論考(2011)があげられる^{6,7)}。

末藤は、参与観察を通して、小山市立小山城東小学校に開設された、小山市外国人児童生徒適応教室「かけはし」の事例を取り上げ、多文化共生社会の構築を目指した事例として位置づけている。「かけはし」は、日本語指導が必要な児童生徒のために、2008年に小山城東小内に開設された初期指導教室である。集中的に日本語指導、生活指導等の初期指導を行うことにより、学校や社会生活に早く適応できるようにすることを目的としている。母語や母文化とのつながりを意識した「かけはし」の存在や取り組みが、外国人児童生徒にとって、言葉と学習の支援の場に留まらず、児童生徒にとっての居場所となっていると説明している。

中村は、行政主導の多文化共生の事例として、2011年2月に「かぬま多文化共生プラン〜よりそう

心 つながる共生・協働のまち かぬま〜」を策定した鹿沼市の事例を取り上げ、その意義と課題について考察している。「かぬま多文化共生プラン」は、日本人市民、外国籍市民、地域コミュニティ、ボランティア団体などといった多様な担い手によるネットワーク構築を目指しており、市全体が協働的に多文化共生の実現を目指している。外国籍市民を「人材の宝庫」とし、多文化共生に関わる担い手間でのネットワーク構築を再重要視した点が、多文化共生の意義ある取り組みであると評価している。

このように、栃木県に関しては、学校外において多文化共生に関する取り組みはみられるものの、学校教育においては、母語や母文化保持に取り組み、児童に安心感を与えられるような居場所がつけられる段階に留まっており、外国人児童生徒と日本人児童生徒の交流、共生にまで進んだ例は報告されていない。

(3) 研究方法

以上のような研究状況に鑑み、本小論では、宇都宮市清原地区における多文化共生教育に関する取り組みを取り上げる。

本小論では、元小学校教員であり、2000年度から2004年度までの4年間、清原地区の清原東小学校にて、2007年度から2013年度までの7年間、同地区の清原中央小学校にて日本語教室を担当し、多文化共生教育的活動を推進してきた田崎啓三氏(以下、田崎)にインタビューを行い、教育活動の形成と展開の過程を可能な限り明らかにする。

分析にあたっては、①日本語教室での活動に取り組んだ理由や背景、②活動の具体的な内容、③児童・保護者・教員の様子・反応・変容について問うこととする。また、可能な限り当時の資料により裏付けをとるようにする。

そのほか、教育活動の効果ないしは影響を確認するため、当時の外国人児童及び保護者へのインタビューを行った。インタビューは、2002年4月から2008年3月まで清原東小に在籍していた、日本生まれ、ブラジル国籍のTさん、当時の外国人児童保護者Lさんに行った。

2. 日本語教室担当教員・田崎の取り組み

(1) 経緯及び背景

田崎は、1997年度から2006年度までの10年間、清原東小に勤務し、そのうち2000年度から2004年度

までの4年間、日本語教室担当教員として勤務した。その後、2007年度から2013年度までの7年間は、清原中央小に日本語教室担当教員として勤務した⁸⁾。

清原東小では当初2年間は学級担任として勤務し、自身の学級に外国人児童は在籍していなかった。他の学級の外国人児童が、いつも同国人同士で固まって話をしている姿、授業中も不真面目で、日本語教室に行っても息抜きや遊んだりしている姿を見て、外国人児童をやや否定的に捉えてしまうこともあったという。

出入国管理及び難民認定法(以下、入管法)改正の前年の1989年、宇都宮市内の公立小学校には60人の外国人児童が在籍していたが⁹⁾、入管法改正以降、同市公立小在籍の外国人児童数は急増し、1989年と比較すると約3.6倍に増加していた¹⁰⁾。

2008年現在、宇都宮市に在籍する外国人登録者数は8,093人であり、その45.2%は南米系の外国人である。そしてその多くが、清原地区と姿川地区に集住している¹¹⁾。

田崎の外国人児童への見方が変化し、多文化共生に向けた取り組みを行うようになったのは、田崎が清原東小学校に勤務して3年目に、外国人児童の在籍する学級を担当した時であった。学級には、3名の外国人児童が在籍していた¹²⁾。

そのときから初めて、同校設置の日本語教室担当教員と連携を図るようになり、自身の学級に在籍する外国人児童に対して「この子たちをクラスで生かさないとったいない」という意識に変化していったという。

翌年、日本語教室担当の前任者が担当を外れることになり、田崎が日本語教室を担当することになった。田崎は、彼らの存在を生かしたいと考えており、自らの意思で日本語教室担当を希望したという。

日本語教室を担当し始めてから、田崎の外国人児童に対する見方が、更に変化した。田崎自身が日本語を教えると、外国人児童は、ポルトガル語やスペイン語といった彼らの母語を一生懸命教えてくれたという。この頃から、これまで耳障りに思っていた彼・彼女らの言葉が、とても心地良い響きに感じられるようになったという。

以上のように、田崎は実際に外国人児童在籍学級の担任として、また、日本語指導教員として、直接に彼・彼女らと関わることを通して、自らの外国人児童に対する見方を変化させていった。

(2) 実際の取り組み

田崎が清原東小学校日本語教室担当になった当時の外国人児童は、母国で生まれ、ある程度母国で生活してから来日した児童が多く、母語や母国の習慣、文化についての知識・経験をもつ児童が少なかったという。田崎は日本語教室を担当し、同教室では外国人児童の母語を活用して教科の学習指導を行い、外国人児童の学力向上を図った。在籍学級と日本語教室での学習内容のつながりを意識して指導し、在籍学級担任とは口頭で連絡を取り合ったという。また、次のような、外国人児童を生かした国際理解教育の取り組みも行われるようになった。

① 外国人児童を生かした国際理解教育

清原東小では、音楽朝会で日本語教室の発表機会を設けてもらい、日本語教室在籍児童による合奏や日本語とポルトガル語の歌を発表した。

音楽朝会は、始業前15分から20分に行われる活動であり、年10回ほど実施されていた。教育課程外の活動であり、各学年が1回ずつ担当していたが、田崎が日本語教室を担当するようになり、日本語教室の発表機会を設けてもらったという。

また、給食時の全校放送で、外国人児童の放送委員が〇〇語講座を開き、言葉や国に関するクイズを出すという活動も行うようになった。これらの活動は、田崎が日本語教室担当となってから始めた活動であった。

田崎は当時の活動について、「外国人児童の活躍の場を設け、彼らの能力や人柄を全校児童及び、教職員に知ってほしかった」と述べている。当時の刊行物である栃木県国際教育研究所編『学校における国際理解教育の実践』でも、田崎は次のように述べていた¹⁴⁾。

「自分の母語の能力が、学校生活や学習で生かされることは、彼らにとって大きな自信と意欲を生んだ。また、言葉以外にも、絵の得意な子、音楽の好きな子などが能力を生かせる場を多く設定したことは、効果的であった。外国籍児童が生き生きと活躍できるということは、本人にとって有意義であるだけでなく、周囲にもすばらしい影響を与えている。」

当時児童であったTもインタビューの中で以下のように話している¹⁵⁾。

「ポルトガル語で歌ったり、踊ったりしたのは、

少し恥ずかしかったけど楽しかった。家以外の場所でポルトガル語を使う機会がなかったから、自分の母語を使えてよかった。日本人の子は、ポルトガル語での歌や踊りを見て笑っている子もいた。バカにしている子もいたかもしれない。でも、たまにすごいなあっていう言葉も聞こえた。」

Tにとって、他の児童に自身の母語を紹介する機会は、恥ずかしくも嬉しいことであった。

② PTA国際交流部の活動

清原東小では、当時、PTA国際交流部の活動も盛んに行われていた¹⁶⁾。PTA国際交流部は、田崎の清原東小赴任時（1997年）には既に設置されており、田崎が日本語教室担当となってからは田崎が担当した。

活動としては、文化祭での多国籍料理や手作りアクセサリーの販売、クリスマス会の実施、外国人保護者によるポルトガル語講座、ブラジル料理教室開催などを行い、外国人、日本人両方の保護者及び児童が交流するようになっていた。

これらの活動は、PTA国際交流部に所属している保護者が主体的に企画し、運営している。PTA国際交流部は、日本人保護者が部長、副部長を務めることが多かったが、2001年度には、初めて外国人保護者が副部長を務め、活躍したという。活動に参加していた、当時の保護者Lは、インタビューの中で以下のように話している¹⁷⁾。

「最初は、日本語ができない、何か言われたらどうしよう、ということで頭がいっぱいだった。でも、自分にもできることがある。それで大丈夫なんだと思った。国際交流部の活動として、自分の国のことを紹介できるチャンスを与えてくれたのが嬉しかった。PTAへの参加は親同士の関わりをつくるのにとても大切だった」



図1. クリスマス会の様子

2007年に清原中央小に異動した田崎は、同校でも日本語教室担当となり、清原東小での取り組みを土台に、新たな取り組みを開始した。

2007年当時、外国人児童の状況も変化し始めていた。栃木県在県外国人実態調査によると、栃木県在住で、日本での滞在期間が10年以上になる外国人の割合が、1999年度は24.4%、2003年度は39.7%、2009年度には51.0%となり、年々滞在の長期化傾向が見られ¹⁸⁾、日本に定住する外国人が増加していた。田崎も、「清原東小学校当時に比べて、日本で生まれた児童や、幼少期に来日した児童が増え、母国のことを知らず、母語を話せない児童も増えていた」と述べていた。外国人の定住化に伴い、日本で生まれ育った外国人児童生徒も増加していた。

外国人児童の状況がこのように変化する中で、田崎の外国人児童に対する指導も、母語を用いず、日本語で指導するものへと変化していった。

③ 在籍学級で活躍できるための支援

田崎が日本語教室での指導で心がけていたのは、清原東小での取り組みと同様、在籍学級と日本語教室での学習内容及び、学習環境を切り離さないことであった。日本語教室では、一對一の個別指導であっても、田崎が黒板の前に立ち、あえて児童全体に向かって話しかけるように授業をした。これは、在籍学級に戻った際、外国人児童が在籍学級の学習環境に慣れ、一斉指導の授業に参加できるようにするための措置であり、田崎なりの工夫であった。日本語教室で行う学習指導の内容は、在籍学級の時間割やその日の授業の内容に合わせて行った。こうした措置により、外国人児童が在籍学級に戻った際に、学習進度が遅れることもなく、在籍学級での授業に参加できるようになっていったという。生活言語としての日本語がある程度、定着していた児童には、JSLカリキュラム¹⁹⁾を取り入れ、教科指導を行う中で、日本語の習得も図った。

④ 外国人児童が日本の学校で、外国人として学ぶことへの誇りをもたせるために

田崎が、清原中央小で日本語教室を担当した当初、外国人児童の中には日本語教室に通うことに対して幾分の劣等感や羞恥心を抱く児童がおり、日本人児童にも、日本語教室について、「日本語教室は勉強が出来ない子が行く場所」という認識をもつ児童が

いるように感じたという。日本生まれの児童が増加し、母国のことを知らない児童が増加した中で、「『日本語教室で勉強させられる』ということが、一部の児童にはプライドを傷つけられるようなことだったのかもしれない」と田崎は述べている。

田崎は、「外国人児童は、勉強が出来ないから日本語教室に通うのではない。彼らは二つの言語を話せて、むしろ他の児童よりも優れたものを持っている。出来ないからではなく、更に可能性を広げるために日本語教室に通うのだ」という意識を外国人児童に伝え続けた。また、日本人児童には、「外国人児童と出会ったこと、接すること自体がすごいこと」「外国人児童の能力、経験、性格のすばらしさ」「外国人児童が日本語教室で努力している姿」を理解させるように努めた。そうすることにより、次第に、外国人児童は、日本語教室で学ぶことを誇りに思うようになり、日本人児童も日本語教室に通う外国人児童を理解し、敬意をもつことにつながったという。

⑤ 連絡ノートを用いた学級担任との連携

田崎は2009年から、在籍学級の担任と、「連絡ノート」を用いて連携を図るようになった。この連絡ノートには、学級担任が日本語教室での学習内容をより理解しやすくするための工夫がなされていた。

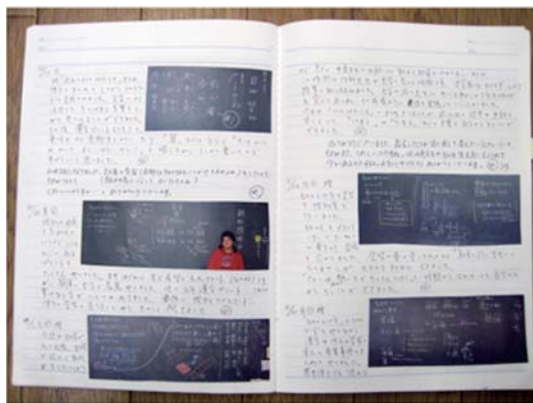


図2. 担任教師との連絡ノート

連絡ノートには、日本語教室でその日に学習した際の板書の写真を貼り、コメントを書いて、その日の学習内容や子どもが学んだこと、子どもの様子を、より分かりやすく担任教員に伝える工夫をした。担任が日本語教室での学習内容を的確に把握し、その意味を理解することが、田崎と担任との信頼関係の構築につながったという。担任は、連絡ノートに次

のようなコメントを残していた。

「私の足りない部分とその他の部分も補っていた
だき、大変ありがたく思っています。何より、S
さんが色々なことに興味をもち、学ぼうとする姿
勢を育ててくださるのが嬉しいです。」

「2人ともスピーチの撮影を上手に行いました。に
ほんご教室でしっかりと練習できたことがとても
自信になっていたようです。」

「色々とお世話になりました。教室に戻ってきた
とき『もう元気になったよ』と言ってきてくれて
ほっと一安心でした。気持ちの切り替えがうまく
いったんですね。ありがとうございました」²⁰⁾

⑥ 開かれた日本語教室

田崎が担当していた日本語教室には、外国人児童
だけでなく、日本人児童も、休み時間などに頻繁に
訪れた。日本人児童が日本語教室に訪れるきっかけ
は、日本語教室に用意されていたカブトムシ、クロ
スワード、紙漉きセットを利用することであった。

しかし、外国人児童が、遊びに来る日本人児童に
対して、日本語教室を紹介することにより、外国人
児童と日本人児童が自然と交流できる雰囲気が生ま
れたという。日本語教室が日本人児童にとって魅力
のある場所になり、それぞれの学級で日本語教室の
ことを紹介するようになり、それを知った日本人児
童が再び遊びに来た。ある日本人児童が「先生、私
も日本語教室で勉強してもいいですか」と真面目に
聞いてきたことがあるという。

田崎は、最初から意図して、開かれた日本語教室
にしたのではなかった。日本語教室での外国人児童、
日本人児童の関わりを通して、自然と開かれた日本
語教室になっていったという。

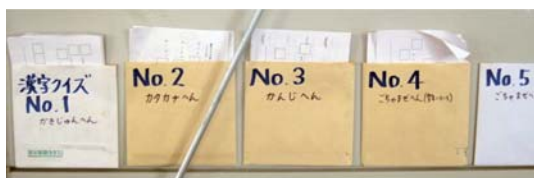


図3. 様々な種類のクイズやクロスワード

⑦ 周囲の日本人児童への働きかけ

清原中央小では、日本語教室在籍のパキスタン国
籍の児童がウルドゥー語で書いた作文を通訳の講師
に訳してもらい、在籍学級の児童に読んでもらうと
いう機会を設けたことがある。

彼女は当時5年生であり、来日して6ヶ月頃であっ
た。作文は、「パキスタンから日本への旅」という
タイトルで、パキスタンから日本に来た時の気持ち、
初めて日本の景色を見た時の気持ち、日本にいる家
族に会った時の気持ち、日本の生活についてなどと
いったことが綴られた文章であった。この作文を読
んだ日本人児童は、「チャイとはどういうものなの
ですか」「どんな理由で日本に来たんですか」「日本
の一番好きなところは何ですか」などといった彼女
への興味関心を抱き、「神様、クラスメートのみな
さんも幸せにしてください、私とクラスメートの夢が
かないますように・・・アミン、アミン。という文
がとてもうれしかったし感動しました。これからも
Sさんと仲良くしていきたいと心に強く思いました」
などといった感想を述べていた。

田崎は、「まだ言葉で意思疎通が出来ない時期に
本人と周囲の児童との距離を縮める貴重な活動で
あった」と述べている。田崎による周囲の児童への
働きかけが、外国人児童と日本人児童がつながる契
機となった²¹⁾。

⑧ 日本語教室運営手引の作成

2011年3月発行の宇都宮市教育センターの『研究
紀要平成22年度』の中に、「外国人児童生徒教育拠
点校日本語教室における指導及び、教室運営に関す
る調査研究」²²⁾が掲載されている。これは、宇都
宮市の外国人児童生徒教育拠点校の教員らが集まり、
作成された、日本語教室運営に関する手引きで
ある。

同文書は、外国人児童生徒教育拠点校日本語教室
における外国人児童生徒への指導を継続的・組織的
な取り組みとするため、共通した指導及び、教室運
営計画等を作成することを目的に、宇都宮市教育セ
ンターが発行したものである。日本語教室と在籍学
級を連携させる時間割の組み方の例や、担任との連
携、保護者への対応などについて記載されており、
田崎もこれまでの経験をふまえ、執筆に携わった。
長年の経験にもとづく貴重な手引きであるが、その
存在はあまり知られていない。

3. おわりに：日本語教室を拠点とした多文化共生 教育の実現を目指して

以上、栃木県宇都宮市清原地区の清原東小、清原
中央小の日本語教室担当教員・田崎を中心に推進さ

れてきた多文化共生教育的活動をみてきた。

田崎は、清原東小において、外国人児童にかかわる以前は、外国人児童をやや否定的に見ていた。ところが、自身が担任する学級に外国人児童が在籍するようになると、日本語教室担当教員と連携するようになり、外国人児童に対する意識も「この子たちをクラスで生かさないともったいない」というように変化していった。そして、翌年には、日本語教室担当教員を引き受けることとなった。

日本語教室を担当するようになった田崎は、朝会において日本語教室が合奏や歌唱を発表する機会を設けたり、給食の全校放送において外国人児童の委員に担当させたりし、日常的に教員、全校児童が異文化にふれる機会を設けた。

児童だけではなく。多文化共生の試みは、保護者にも広がっていた。PTA国際交流部において、文化祭での多国籍料理や手作りアクセサリーの販売、クリスマス会の実施、外国人保護者によるポルトガル語講座、ブラジル料理教室などが開催された。そして時には、外国人保護者もPTA役員を務めるほどになった。

その後、田崎は、清原中央小に勤務し、日本語教室を担当したが、同校では日本語教室を日本人児童にも開放するようになった。上記にも述べたように、この頃、日本語教室に通うことに対して、幾分の劣等感や羞恥心を抱いている外国人児童、日本語教室に対して「勉強が出来ない子が行く場所」という認識をもつ日本人児童もいるように感じたとき田崎は述べていた。そうした意識を払拭するため、田崎は、外国人児童には、二つの言語を話せて、むしろ他の児童よりも優れていること、更に可能性を広げるために日本語教室に通うことを強調した。日本人児童に対しても、異文化接触の機会が貴重であること、外国人児童の能力、経験、性格のすばらしさを伝えるとともに、日本語教室を開放し、外国人児童の日本語教室での努力を理解させるように努めた。

こうすることにより、外国人児童は、日本語教室で学ぶことに誇りを感じるようになり、日本人児童も日本語教室を訪れ、日本語教室に通う外国人児童を理解し、敬意を払うようになった。

このように、清原地区の二つの小学校日本語教室において、担当教員・田崎を中心に展開された教育活動は、外国人児童の自尊心と学力を向上させ、日本人児童との交流を深め、学校づくりに参画し、独

自の学校文化の形成に貢献している点において、多文化共生教育に接近した取り組みと評価することが出来るのではないかな。

ただし、今後を展望する場合、下福田中学校と異なり、正規的教育課程に位置づけられていない点は課題として指摘しておく必要があるだろう。

謝辞

本稿作成にあたって協力いただいた田崎啓三氏及び元在籍児童、保護者に深く感謝いたします。記して謝意を表します。

付記

本稿は、竹元が調査・原稿作成を行い、竹元と丸山が協議し、竹元に確認しながら丸山が加筆修正を行った。

参考文献

- 1) 清水睦美・児島明(2006)『外国人生徒のためのカリキュラム－学校文化の変革の可能性を探る－』嵯峨野書院, p.5
- 2) 家上幸子(2006)『『ボランティア』ではないものに向かって』清水・児島, 前掲書, pp.148-162
- 3) 太田晴雄(2000)「4章ニューカマーの子どもの学校教育－日本的対応の再考」江原武一編著『多文化教育の国際比較』玉川大学出版部, p.299,304
- 4) 臼井智美(2009)『イチからはじめる外国人の子どもの教育－指導に困ったときの実践ガイド－』教育開発研究所, p.199
- 5) 若林秀樹(2014)『外国につながる子どもの教育－外国人児童生徒支援会議からのメッセージ－』宇都宮大学HANDSプロジェクト, p.4
- 6) 末藤美津子(2011)「外国につながる子どもたちへの教育支援－多文化共生社会の構築をめざして－」『東京未来大学研究紀要』第4号, pp.9-16
- 7) 中村祐司(2011)「地域社会と多文化共生－栃木県鹿沼市でスタートする協働実践－」『住民行政の窓359』, pp.2-11
- 8) 栃木県連合教育会編集・発行『栃木県学事関係職員録』(各年度)
- 9) 栃木県『学校基本調査報告書 1989年度』
- 10) 栃木県『学校基本調査報告書 1997年度』
- 11) 宇都宮市教育委員会(2009)『宇都宮市外国人児

童生徒教育推進計画 外国人の児童生徒たちへ
うつのみやはばたきプラン』, pp.7-8

- 12) このことは、2001年に栃木県国際教育研究所が
発行した『学校における国際理解教育の実践』
の中で田崎が「昨年度、学級担任として、3人
の外国籍児童を担任した私は、学級において、
彼らの力を発揮させることができなかった。し
かし、今年度、日本語指導の立場で、改めて彼
らと接すると、その学習意欲、潜在能力の高さ
に驚かされた」と記述していることから明らかである。
- 13) 栃木県国際教育研究所(2001)『学校における国
際理解教育の実践』, p.6
- 14) 当時の外国人児童Tさんのインタビューより
(2015年3月15日実施)
- 15) 2015年3月28日の田崎へのインタビューによ
ると、栃木県宇都宮市においては、PTA国際交流部
という活動は、清原東小学校、清原中央小学校以
外の学校では行われていないという。
- 16) 当時の外国人児童保護者Lさんのインタビュー
より (2015年3月12日実施)
- 17) 栃木県生活環境部国際交流課(2000)『在県外国
人実態調査報告書 平成12年12月』
栃木県生活環境部国際交流課(2005)『在県外国
人実態調査報告書 平成17年1月』
栃木県生活環境部国際交流課(2010)『在県外国
人実態調査報告書 平成22年11月』
[http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/life/kokusai/
toukei/tyousa.html](http://www.pref.tochigi.lg.jp/f04/life/kokusai/toukei/tyousa.html)
- 18) Japanese as a Second Languageの略。第二言
語として日本語を学ぶ子どもの日本語習得を支
援するために文部科学省によって開発された指
導ツール。日本語指導と教科指導を統合し、日
本語での日常会話はある程度できるが学習活動
への参加が難しい子どもに対し、学習活動に参
加するための力の育成をねらっている。
- 19) 2009年～2010年日本語教室連絡ノート担任コメ
ントより
- 20) 2012年12月外国人児童作文翻訳資料より
- 21) 宇都宮市教育センター (2011)「外国人児童生徒
教育拠点校日本語教室における指導及び教室運
営に関する調査研究」『研究紀要 平成22年度』,
pp.1-45

(2015年 3月30日 受理)